



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,795	△10.5	△52	—	△38	—	△51	—
2020年3月期	3,126	3.4	44	—	61	—	45	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△13.55	—	△3.4	△1.6	△1.9
2020年3月期	11.96	—	3.0	2.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,190	1,493	68.2	391.52
2020年3月期	2,403	1,542	64.2	404.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,493百万円 2020年3月期 1,542百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	24	△100	△0	897
2020年3月期	191	△122	△0	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,815,734株	2020年3月期	3,815,734株
2021年3月期	138株	2020年3月期	138株
2021年3月期	3,815,596株	2020年3月期	3,815,616株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2020年4月に政府より緊急事態宣言が発出され、国内消費は大きく落ち込みました。同宣言解除後は経済活動が段階的に再開し、政府主導の景気対策も講じられてきました。しかしながら、2021年1月には1都2府8県を対象とする緊急事態宣言が再発出され、3月には緊急事態宣言解除されたものの第4波の到来が懸念されるなど、新型コロナウイルス感染の収束は見通しが立っておらず、極めて厳しい状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、コロナ禍を機に定着しつつあるテレワーク等働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。個人ではテレワークの為に自宅等社外で利用するPCがマルウェアに感染する事象が急増したほか、法人でも大手通信会社の電子決済サービスを通じた連携銀行からの不正引き出しや、大手ゲーム会社でのランサムウェア感染による個人情報数十万件の流出といった事象が発生しており、セキュリティ対策は国民生活や社会経済活動観点から益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当事業年度における主な活動内容としては、DXやテレワークの進展により、ゼロトラストモデルの実現等、新たなセキュリティニーズへの対応を強化するために、新商品のリリースや既存商品の機能拡張といったポートフォリオの強化を進めてまいりました。その一つとして、ニューノーマルとなりつつあるテレワークやBYODにおけるセキュリティ対策としてのOS分離ソリューション「Hysolate Workspace」の販売を開始いたしました。従来のOS分離ソリューションでは、セキュリティと利便性の両方を満たすものがなく、導入に手間が掛かり大規模展開には時間を要するという課題がありました。「Hysolate Workspace」は、これらの課題をクリアした次世代型OS分離ソリューションです。

また、Check Point社から発表されたSASE（サシー）セキュリティソリューション「Harmony」と「Hysolate Workspace」を組み合わせることで、サイバーセキュリティの新潮流であるゼロトラストアーキテクチャをより高度に実現可能となります。更に、Google広告を使ったデジタルマーケティングやオンラインセミナーなど当社取扱商品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。

業績につきましては、テレワークなど働き方の変化やDXの進展に伴うサイバーリスクの範囲拡大による新たなセキュリティ対策の認識が高まり、マーケット拡大に向けた動きは見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言発出等に伴う経済停滞の影響を受け、当社商品やサービスの販売チャネルにおいてシステム構築や納入の遅延が年間を通じて生じました。当事業年度後半には公共向けも含めた大型案件の調達の一部開始されたものの、大型案件が次年度以降に繰り越されました。

一方では、コネクテッドカー関連で現在進行しているいくつかのプロジェクトの中で、採用の最終選考段階まで進んでいるものがあります。当該分野はIT関連とは異なり選考に長期間を要する為、来期以降への明るい材料の一つとして着実な前進ができました。尚、採用が決定すれば、コネクテッドカーのセキュリティ対策のデファクトとなるため引き続き対応を継続します。

その結果、売上高は2,795百万円（前年同期比10.5%減）となりました。一方、コストについては、新型コロナウイルス対策として全社で在宅勤務を推進したことにより営業活動関連経費が抑制されたほか、貸倒引当金繰り入れの戻入を行ったことで販売費及び一般管理費1,202百万円（前年同期比9.9%減）となりました。しかし、売上の減少を取り戻すには至らず、各段階利益につきましては、営業損失52百万円（前年同期は44百万円の営業利益）、経常損失38百万円（前年同期は61百万円の経常利益）、四半期純損失51百万円（前年同期は45百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,663百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円減少しました。これは主に現金及び預金が76百万円、売掛金が63百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は526百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少しました。これは主に工具、器具及び備品が37百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,190百万円となり、前事業年度末に比べ213百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は581百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円減少しました。これは主に買掛金が85百万円、未払金が19百万円が減少したことなどによるものであります。固定負債は114百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加しました。

この結果、負債合計は696百万円となり、前事業年度末に比べ164百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,493百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円減少しました。これは主に当期純損失51百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.2%となり、前事業年度末比で4.0ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ76百万円減少し、897百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は24百万円(前事業年度は191百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失38百万円の計上、仕入債務の減少85百万円があった一方、減価償却費135百万円の計上、売上債権の減少63百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100百万円(前事業年度は122百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円があった一方、投資事業組合からの分配による収入19百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前事業年度は0百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払0百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	61.2	69.0	66.3	64.2	68.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	210.0	313.2	366.0	167.5	193.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.7	0.7	4.3	1.0	8.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	202.0	225.6	33.3	133.7	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長基盤を確実なものとするため、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。その結果の一つとして、当社が取り扱うIoTトータル・セキュリティ・ソリューション「Karamba's Total IoT Security」と、クライアント端末のOS分離ソリューション「Hysolate Workspace」が、2021年4月に開催された Interop Tokyo 2021においてBest of Show Award セキュリティ部門のグランプリと準グランプリをそれぞれ受賞し、1位と2位を独占する快挙を成し遂げました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大が未だ懸念される状況が続いており、当社の販売する商品やサービスの大型プロジェクトにおいて遅延や延期といった影響を及ぼしているため不透明な状況が続いております。しかし、セキュリティ対策の必要性から回復の兆しは見えてきており、プロダクト関連、サービス関連共に販売の伸長を見込んでおります。プロダクト関連においては、まずは過去に販売を行い実質的なデファクト・スタンダードとなった地方自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がリリース時期を迎えるため、その需要取込に注力いたします。また、当事業年度から販売を開始したOS分離ソリューション「Hysolate Workspace」が前述の通りInterop Tokyo 2021セキュリティ部門においてBest of Show Award準グランプリを受賞したこともあり、市場でのリモートワークの有力ソリューションとして関心度が高まってきております。これらの販売活動を推進していくことで、既存の販売基盤からの上積みを図ります。サービス関連においては、従前より取り組んできた品質向上や体制強化、設備投資を継続的に進める事に加え、コロナ禍においても伸長しているクラウドにおけるセキュリティ対策分野での拡販活動を注力していくことで、ストックを増加させ、収益基盤を強固なものにいたします。

IoTおよびコネクテッドカーセキュリティに関しては、中長期的な市場拡大に備えた取組を継続してまいります。昨今、エネルギー系インフラがサイバー攻撃を受ける等、IoT分野におけるセキュリティ被害が急増しており、今後IoT分野のセキュリティ市場も大きく伸長することが予想されます。当社が販売するIoTトータル・セキュリティ・ソリューション「Karamba's Total IoT Security」が前述の通りInterop Tokyo 2021セキュリティ部門においてBest of Show Awardグランプリを受賞したことや、コネクテッドカー分野において採用の最終選考段階にあるプロジェクトなども含め、引き続き販売活動と商品拡充を推進してまいります。

投資育成事業に関しては、当社はイスラエルで注目を浴びているインキュベータであるTeam8の初期リミテッドパートナーとして参加しており、既に当事業年度末に置ける実現・未実現を含めた評価額は投資金額の6倍超となっているなど、成果が出ております。今後は本格的にイスラエルにおける投資育成事業の展開を強化するため準備を進めているところです。

一方、現在は新型コロナウイルスの感染拡大の第4波が警戒されており、国内外における経済減速が懸念されます。このような状況の中、その収束時期や収束後の消費動向を正確に見通すことは困難であります。前述の通り当社においては明るい兆しが見え始めているものの、次期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。誠に遺憾ながら、当事業年度におきましては業績を鑑み、期末配当金を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり5円を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,077	897,748
売掛金	763,611	700,323
商品及び製品	74,383	31,025
仕掛品	6,959	73
貯蔵品	214	429
前払費用	31,634	29,517
未収還付法人税等	—	4,216
その他	346	301
貸倒引当金	△17,015	△14
流動資産合計	1,834,212	1,663,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,418	74,418
減価償却累計額	△43,987	△46,607
建物(純額)	30,430	27,810
工具、器具及び備品	1,051,450	1,129,265
減価償却累計額	△806,634	△921,922
工具、器具及び備品(純額)	244,815	207,342
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	277,100	237,008
無形固定資産		
ソフトウェア	6,500	11,216
無形固定資産合計	6,500	11,216
投資その他の資産		
投資有価証券	158,164	160,774
敷金	40,823	40,226
長期前払費用	646	2,965
繰延税金資産	39,595	28,649
会員権	28,490	28,490
その他	17,863	17,362
投資その他の資産合計	285,583	278,469
固定資産合計	569,184	526,693
資産合計	2,403,396	2,190,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,132	159,593
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,180	89,830
未払費用	37,149	33,702
未払法人税等	24,730	3,461
未払消費税等	31,485	8,072
前受金	13,501	27,099
預り金	5,816	5,223
前受収益	24,272	—
賞与引当金	56,313	54,381
その他	365	337
流動負債合計	747,948	581,702
固定負債		
退職給付引当金	112,611	114,707
固定負債合計	112,611	114,707
負債合計	860,559	696,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,259	21,551
利益剰余金合計	73,259	21,551
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,549,199	1,497,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,363	△3,585
評価・換算差額等合計	△6,363	△3,585
純資産合計	1,542,836	1,493,905
負債純資産合計	2,403,396	2,190,316

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,126,010	2,795,125
売上原価		
商品期首たな卸高	59,968	74,383
当期商品仕入高	1,410,719	1,184,010
その他の原価	349,821	417,681
合計	1,820,509	1,676,074
商品期末たな卸高	74,383	31,025
売上原価合計	1,746,126	1,645,049
売上総利益	1,379,884	1,150,075
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	1,658	1,091
広告宣伝費	9,228	8,803
役員報酬	60,024	82,164
給与手当及び賞与	496,215	416,736
賞与引当金繰入額	32,613	40,156
退職給付費用	11,473	9,913
法定福利費	79,012	75,189
旅費及び交通費	34,575	10,634
通信費	14,442	14,965
地代家賃	52,077	48,501
賃借料	60	60
消耗品費	5,360	1,699
人材派遣費	30,782	22,735
支払手数料	287,231	309,566
租税公課	24,785	26,486
減価償却費	100,163	86,823
その他	95,510	47,447
販売費及び一般管理費合計	1,335,215	1,202,974
営業利益又は営業損失(△)	44,668	△52,898
営業外収益		
受取利息	39	10
受取配当金	9,034	—
為替差益	1,500	—
投資事業組合運用益	5,956	13,614
その他	4,316	2,528
営業外収益合計	20,847	16,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,421	1,398
為替差損	—	298
その他	2,123	29
営業外費用合計	3,545	1,726
経常利益又は経常損失(△)	61,970	△38,472
特別利益		
固定資産売却益	367	—
固定資産受贈益	4,222	—
特別利益合計	4,589	—
特別損失		
固定資産除却損	2,364	—
特別退職金	4,406	—
商品評価損	9,350	—
特別損失合計	16,121	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	50,439	△38,472
法人税、住民税及び事業税	14,305	2,290
法人税等調整額	△9,532	10,945
法人税等合計	4,773	13,235
当期純利益又は当期純損失(△)	45,665	△51,708

(3) その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	242,134	69.2	265,980	63.7
II 外注加工費		56,317	16.1	67,497	16.1
III 経 費	※2	51,369	14.7	84,203	20.2
その他の原価		349,821	100.0	417,681	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳	※1 労務費の主な内訳
給与手当及び賞与 113,071 千円	給与手当及び賞与 122,912 千円
人材派遣費 95,124	人材派遣費 104,985
法定福利費 19,361	法定福利費 20,609
賞与引当金繰入額 12,887	賞与引当金繰入額 14,018
※2 経費の主な内訳	※2 経費の主な内訳
旅費交通費 11,650 千円	旅費交通費 4,851 千円
通信費 2,385	通信費 2,691
減価償却費 16,562	減価償却費 48,592
地代家賃 17,144	地代家賃 24,099

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	27,593	27,593	△252	1,503,651
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)				45,665	45,665		45,665
自己株式の取得						△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	45,665	45,665	△117	45,548
当期末残高	771,110	705,200	705,200	73,259	73,259	△369	1,549,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,376	△3,376	1,500,274
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			45,665
自己株式の取得			△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,986	△2,986	△2,986
当期変動額合計	△2,986	△2,986	42,562
当期末残高	△6,363	△6,363	1,542,836

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	73,259	73,259	△369	1,549,199
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)				△51,708	△51,708		△51,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△51,708	△51,708	-	△51,708
当期末残高	771,110	705,200	705,200	21,551	21,551	△369	1,497,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,363	△6,363	1,542,836
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			△51,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,777	2,777	2,777
当期変動額合計	2,777	2,777	△48,930
当期末残高	△3,585	△3,585	1,493,905

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	50,439	△38,472
減価償却費	116,738	135,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,001	△17,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,138	△1,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,376	2,095
受取利息	△9,073	△10
支払利息	1,421	1,398
為替差損益(△は益)	2	△91
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,956	△13,614
固定資産売却損益(△は益)	△367	—
固定資産受贈益	△4,222	—
有形及び無形固定資産除却損	2,364	—
売上債権の増減額(△は増加)	△58,558	63,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,880	50,028
仕入債務の増減額(△は減少)	67,155	△85,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,485	△23,412
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,275	—
未払金の増減額(△は減少)	6,729	△5,137
その他	△32,934	△18,246
小計	185,857	48,768
利息及び配当金の受取額	9,073	10
利息の支払額	△1,430	△1,399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,296	△23,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,204	24,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,223	△92,026
有形固定資産の売却による収入	367	—
有価証券の売却による収入	65,605	—
無形固定資産の取得による支出	—	△22,225
有価証券の取得による支出	△84,765	△5,483
投資事業組合からの分配による収入	12,833	19,266
敷金の差入による支出	△2,285	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,468	△100,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117	—
配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,609	△76,328
現金及び現金同等物の期首残高	905,468	974,077
現金及び現金同等物の期末残高	974,077	897,748

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	404.35円	1株当たり純資産額	391.52円
1株当たり当期純利益金額	11.96円	1株当たり当期純損失金額(△)	△13.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	45,665	△51,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	45,665	△51,708
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,616	3,815,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外における経済の減速・停滞が懸念され、その収束時期や収束後の消費動向を見通すことは困難であります。取引先や外部からの情報等から、一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。